

記入例

測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

受 付 印

さつま町長 様

令和6・7・8年度において、さつま町で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約し

※ 住所は登記事項証明書と同じ内容で、正式に記載す

郵便番号

8 9 5 - 1 8 0 3

住 所

鹿 児 島 県 薩 摩 郡 さ つ ま 町 宮 之 城 屋 地 1 5 6 5 番 地 2

フリガナ
 商号又は
 名称

カシキイシヤマルマルマルマル
 株 式 会 社 ● ● ● ●

※ 社名、役職名、代表者氏名は誤りのないように記載する。
 ※ 押印は不要です。

役 職

代 表 取 締 役

代 表 者 氏 名

● ● ● ●

※ 押印不要

担 当 者 氏 名

▲ ▲ ▲ ▲

電 話 番 号

0 9 9 6 - 5 3 - 1 1 1 1

F A X 番 号

0 9 9 6 - 5 2 - 3 5 1 4

メ ー ル ア ド レ ス

aaaaa@aaaaa.co.jp

※ 登録事業の内容を記載する。

登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 1-1234 号	30 年 1 月 1 日	建築士事務所	第 1-1234 号	30 年 1 月 1 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 1-1234 号	30 年 1 月 1 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

測量等実績高（消費税抜き）

① 入札参加資格 業 種 区 分	② 申請 業 種 （「◎」で表示）	③ 直 前 2 年 度 分 決 算		④ 直 前 1 年 度 分 決 算		⑤ 直 前 2 か 年 間 の 年 間 平 均 実 績 高 （千円）
		年 月 から 年 月 まで （千円）	年 月 から 年 月 まで （千円）	年 月 から 年 月 まで （千円）	年 月 から 年 月 まで （千円）	
地 質 調 査 業 務	◎		1,000		1,000	1,000
測 量	◎		1,000		1,000	1,000
建 築 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務	◎		1,000		1,000	1,000
補 償 関 係 コ ン サ ル タ ン ト 業 務						0
土 木 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務						0
そ の 他	-					0
合 計	-	0	3,000	0	3,000	3,000

※ 業種にあわせ、直前2か年分の決算を記載する。
（下記【記載要領】も合わせて確認すること。）

自 己 資 本 額 千円

営 業 年 数 年

常 勤 職 員 数
(実 数) 人

※ 下記【記載要領】を確認のうえ記載す

※ 御確認ください。

【記載要領】

- 「測量等実績高」は、令和5年11月30日までに迎えた直近の決算日から直前2年間の実績を記載すること。
- ア 「②申請業種」は、入札参加資格申請をする業種に◎を記載すること。
- イ 「その他」は、入札参加資格業種区分に記載している業種のうち、申請を行わない業種の実績高を記載すること。
- 「自己資本額」は、令和5年11月30日までに迎えた直近の決算により記載すること。（千円未満切り捨て。）
- ア 貸借対照表の「純資産合計」の額を記載すること。
- イ 個人で青色申告の方は、貸借対照表の「（事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額）－事業主貸」の額を記載すること。
- ウ 個人で白色申告の方は、確定申告書の控えから確認できないため、自己資本額は「0」と記載すること。
- エ 組合にあっては、組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記載すること。
- 「営業年数」は、令和5年11月30日までに迎えた直近の決算日までの年数を記載する。
- 「
ものとし、申請書作成時点での雇用状況をもとに記載すること。
- 経常共同企業体で申請する者は、「測量等実績高」、「自己資本額」及び「常勤職員数」は各構成員の合計を、「営業年数」は代表者に係る年数をそれぞれ記載すること。

有資格者及び事務職員の数（人数を記載）

※ 下記【記載要領】を確認のうえ、技術士等の人数を記載する。

01一級建築士	02二級建築士	03一級土木 施工管理技士	04二級土木 施工管理技士	05測量士	06環境計量士	07不動産 鑑定士	08土地家屋 調査士	09技術士	10第一種電気 主任技術者	11伝送交換 主任技術者	12線路主任 技術者	13RCCM	14一級さく井 技能士
1	1	1	1	5				10				10	
15地すべり 防止工事士	16地質情報 管理士	17地質調査 技士	18補償業務 管理士	19公共用地 経験者	20コンクリート 診断士	21コンクリート 構造診断士	22土木学会認 定土木技術者 (二級除く)	23農業土木 技術管理士	24畑地かんが い技士	25土地改良専 門技術者	26土地改良補 償業務管理者	27建築基準適 合判定資格者	28建築積算士 (建築積算資格者)
		2											
29建築設備士	30一級電気工 事施工管理 技士	31二級電気工 事施工管理 技士	32一級管工事 施工管理技士	33二級管工事 施工管理技士	34構造設計 一級建築士	35設備設計 一級建築士	36農業水利施 設機能総合診 断士	01～36の計	37左記以外の 技術者	38事務職員	合計		
								31	3	6	40		

16 技術士及びRCCMの内訳（人数を記載）

	01河川砂防 海岸海洋	02港湾・空港	03電力土木	04道路	05上水道・ 工業用水	06下水道	07農業土木	08森林土木	09造園	10都市・地方 計	11地質
技術士				3			3				2
RCCM				3			3				2
	12土質・基礎	13鋼構造コン クリート	14トンネル	15施工計画 施工設備積算	16建設環境	17機械 (部門)	18水産土木	19電気電子 (部門)	20総合技術 監	合計	
技術士	2									10	
RCCM	2									10	

【記載要領】

- ・「有資格者及び事務職員の数」及び「技術士及びRCCMの内訳」については、申請書作成時点での雇用状況をもとに記載すること。
- ・なお、経常共同企業体で申請する者は、各構成員の合計を記載すること。
- ・「有資格者及び事務職員の数」の「09技術士」及び「13RCCM」は、「15 技術士及びRCCMの内訳」のそれぞれの合計と一致すること。

測 量 等 実 績 調 書

(入札参加資格業種区分) **測量**

業種細目番号	注 文 者	元請又は下請の別	件 名	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月 完 成 年 月
01	●●町	元請	令和4年度■■地区測量設計業務委託	鹿児島県	2,000	R4年6月 R4年8月
01	★★市	元請	令和4年度○○測量設計業務委託1-2工区	鹿児島県	3,500	R4年12月 R5年2月
01	■■市	元請	令和5年度■■地区地すべり測量設計業務委託1-3工区	鹿児島県	10,000	R5年5月 R6年2月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月

※ 受注実績を記載する。
(各業種ごとにシートを分ける。)

※ 御確認ください。

【記載要領】

- ・ 本表は、入札参加資格の申請業種別（様式①の2頁の「測量実績高」の◎を付した業務単位）に作成すること。
- ・ 直前2年間の完成業務について、様式1-2の「申請業種」で◎を付した全ての業種細目について、それぞれ記載すること。
地質調査業務については、業種細目が無い場合業種細目番号は空欄にして作成すること。
- ・ 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

業 態 調 書

住 所
商 号 又 は 名 称
代 表 者 氏 名

鹿児島県薩摩郡さつま町宮之城屋地1565番地2
株式会社 ●●●●
代表取締役 ●● ●●

該当の有無をチェックする。

1 該当の有無について（チェックを入れてください。）

有
無

※ 社名, 役職名, 代表者等を記載する。
※ 押印は不要です。

（1の回答が「有」の場合、以下について御回答ください。）

2 資本関係に関する事項

(1) 会社法第2条第4号の親会社

(2) 会社法第2条第3号の子会社

商号又は名称	理由
(株) ■■コンサルタント	①

商号又は名称	理由

(3) 会社法第2条第4号の親会社を同一とする子会社の関係を有する会社

商号又は名称

※ 該当がある場合は、内容を記載する。

3 役員等の兼任に関する事項

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職
取締役	▲▼ ▲▼	(株) ■■コンサルタント	常務取締役

- (注) 1 記入欄が足りない場合には、適宜記入欄を追加して用いること。
2 「役員等」としては、代表取締役、取締役（社外取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）並びに会社更生又は民事再生の手中である会社の管財人を記入すること。なお、監査役及び執行役員は該当しない。
3 年度中途に異動があった場合は、速やかに届け出ること。

理由欄

- ① 議決権の50%超を自己（子会社等を含む。以下同じ。）の計算で所有※1
- ② 議決権の40%以上を自己の計算で所有して、次のイ～ホいずれかに該当
 - イ 自己所有等議決権数の割合※2が50%超
 - ロ 取締役会の構成員の過半数が自己の役員・業務執行社員・使用人※3
 - ハ 重要な財務・事業の方針を決定する契約等が存在
 - ニ 負債総額に占める自己が行う融資（債務保証等を含む。）※4の割合が50%超
 - ホ その他重要な財務・事業の方針の決定を支配していることが推測される事業が存在

※1 更生会社、民事再生中の会社等で、有効な支配従属関係が存在しないと認められるものを除く。以下同じ。
 ※2 自己所有等議決権の割合とは、自己の計算による所有分、自己と出資・人事・資金・技術・取引等において緊密な関係者の所有分、同一の内容の議決権行使に同意している者の所有分、自己（自然人に限る。）の配偶者又は二親等内の親族の所有分の合計をいう。
 ※3 自己の役員・業務執行社員・使用人であった者を含む。自然人の場合は、自己と配偶者又は二親等内の親族を含む。
 ※4 自己と出資・人事・資金・技術・取引等において緊密な関係者が行う融資額を含む。（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の2）

委任状

令和 年 月 日

さつま町長 様

※ 委任先がある場合は、必要事項を記載のうえ、押印する。

住 所

商号又は名称

代表者職・氏名



※ 会社の実印を押印する。

私は、下記の者に、さつま町が令和6年4月1日以降に発注する測量・建設コンサルタント等業務に関する次の権限を委任します。
なお、本委任を解除する場合には、双方連署の上届出のない限りその効力のないことを誓約します。

記

(受任者)

住 所

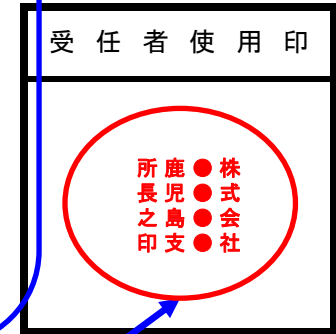
商号又は名称

代表者職・氏名

電 話 番 号

F A X 番 号

メー ル ア ド レ ス



※ 委任先の使用印を押印する。

委任事項

- 1 見積り及び入札について
- 2 契約の締結及び履行について
- 3 保証金又は保証物の納付、還付、請求及び領収について
- 4 契約代金(前払金を含む。)の請求及び受領について
- 5 復代理人の選任について
- 6 特定共同企業体を結成し、協定を締結する件

使用印鑑届

さつま町長 様

令和 年 月 日

所在地 鹿児島県薩摩郡さつま町宮之城屋地1565番地2
商号又は名称 株式会社●●●●●
代表者職・氏名 代表取締役 ●● ●●

さつま町との取引において使用する印鑑を下記の

※ 正式に記載する。
※ 押印は不要です。

記

使用印鑑

※ 内容を確認のうえ、契約、請求等の実務で使用するものを押印する。

(注意事項)

- 『使用印鑑』欄へは、次のいずれかの印を押印してください。
(1) 社印及び代表者私印（社印を使用する場合は、必ず代表者の私印も押印すること。）
(2) 役職印（代表取締役印、営業所長印等）
(3) 個人印（個人事業者又は法人が個人印を使用印とする場合）
- 入札、契約等の権限を代理人に委任する場合は、委任状の受任者の役職名又は氏名が表示された使用印を押印してください。

技術者経歴書

(業種区分) **測量**

氏名	法令による免許等		実務経歴	実務経験年月数
	名称	取得年月日		
●● ●●	測量士	S 50 年 1 月 1 日	●●地区測量業務委託 (管理技術者) ★★地区測量業務委託 (管理技術者)	4 5 年 4 月
▲▲ ▲▲	地質調査技士	S 55 年 1 月 1 日	▲▲地区地質調査業務委託1-1工区 (管理技術者)	4 0 年 4 月
■ ■ ■ ■	1級土木施工管理技士	S 60 年 1 月 1 日		3 5 年 1 0 月
★★ ★★	測量士補	H 1 年 1 月 1 日	●●地区測量業務委託 (測量助手)	1 0 年 2 月
◆ ◆ ◆ ◆	RCCM (道路)	H 5 年 1 月 1 日		5 年 1 0 月
			※ 技術者の経歴等を記載する。 (業種ごとに分かるように記載す	年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
			※ 御確認ください。	年 月

【記載要領】

- ・本表は、業種区分（「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」）ごとに作成し、業種区分欄に記載する。
- ・「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士 等）
- ・「実務経歴」の欄には、最近従事した測量、建設コンサルタント等業務の内容及び地位を記載すること。

入札参加を申請する場合に「◎」を記載	直前2か年間の年間平均実績高	登録年月日（登録規程）
業種： 土木関係建設コンサルタント業務	0 千円	年 月 日

国の登録規程 への登録状況	01 河川砂防海	02 港湾・空港	03 電力土木	04 道路	05 鉄道	06 上下水道・工業用水	07 下水道	08 農業土木	09 森林土木	10 造園	11 都市計画・地方計画	12 地質	13 土質・基礎	14 鋼構造コンクリート	15 トンネル	16 土工計画・土工設備積算	17 建設環境	18 機械	19 水産土木	20 電気電子	21 廃棄物	
登録部門に「◎」																						

入札参加を する細目	01 河川砂防海	02 港湾・空港	03 電力土木	04 道路	05 鉄道	06 上下水道・工業用水	07 下水道	08 農業土木	09 森林土木	10 造園	11 都市計画・地方計画	12 地質	13 土質・基礎	14 鋼構造コンクリート	15 トンネル	16 土工計画・土工設備積算	17 建設環境	18 機械	19 水産土木	20 電気電子	21 廃棄物	22 交通量調査	23 環境調査	24 経済調査	25 水質等分析	26 宅地造成	27 電算関係	28 計算業務	29 資料等整理	30 施工管理	
実績業種に「◎」																															
希望業種に「○」																															

有資格者及び事務職員の数

自動で記載されます。

01 一級建築士	02 二級建築士	03 一級施工管理技士	04 二級施工管理技士	05 測量士	06 環境計量士	07 不動産鑑定士	08 土地調査士	09 技術士	10 第一種技術士	11 伝送技術者	12 線路技術士	13 R C C M	14 一級建築士	15 地工すべり防止士	16 地質情報士	17 地質調査士	18 補償業務士	19 公経用地者	20 コンクリート	21 コンクリート	22 土木学会認定者	23 農林業管理士
人数	1	1	1	5	0	0	0	10	0	0	0	10	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0

24 畑地かんがい士	25 土専門技術改良者	26 土地改良補償者	27 建築基準適合者	28 建築積算士	29 建築設備士	30 一級施工管理技士	31 二級施工管理技士	32 一級施工管理技士	33 二級施工管理技士	34 構造設計士	35 設一級建築士	36 農業水利施設	01 ↓ 36 の計	37 左記以外の者	38 事務職員	合計
人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	3	6	40

技術士及び R C C M の内訳

01 河川岸砂防洋	02 港湾・空港	03 電力土木	04 道路	05 工業用水	06 下水道	07 農業土木	08 森林土木	09 造園	10 都市計画	11 地質	12 土質・基礎	13 鋼コンクリート	14 トンネル	15 施工設備積算	16 建設環境	17 機械	18 水産土木	19 電気電子	20 総合技術監理	合計
1 技術士	0	0	0	3	0	0	3	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	10
2 R C C M	0	0	0	3	0	0	3	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	10

自己資本額	1,000 千円	営業年数	10 年	常勤職員数	20 人（実数）
-------	----------	------	------	-------	----------

個人住民税特別徴収実施確認・開始誓約書

※ 正式に記載する。

令和 年 月 日

さつま町長 様

所在地 鹿児島県薩摩郡さつま町宮之城屋地1565番地2

商号又は名称 株式会社●●●●

代表者職・氏名 代表取締役 ●●●●

代表取締役印

(※会社等の実印)

次に該当する□にチェック☑を付けてください。

【さつま町内に住所を置く従業員がいない場合等】

※ 会社の実印を押印する。

1. 当社には、さつま町内に住所を置く従業員はおりません。今後、さつま町内に住所を置く従業員等が発生した場合は特別徴収を実施します。

※ 該当する箇所にチェックをする。

【特別徴収を実施済みの場合】

2. 当社は、現在、さつま町の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等に対して特別徴収について、特別徴収を実施しています。

※ 内容に応じて、「さつま町役場税務課町民税係」の受付印が必要。

特別徴収実施の確認欄

- ① 特別徴収を実施していることがわかる書類の裏面に、直近の領収証書又は特別徴収税額決定通知書の写しを添付してください。
- ② 税務課での確認印による確認
上記に記載の領収証書等の写しを添付できない場合は、税務課町民税係で確認を受けてください。

税務課確認印

さつま町
税務課
受付印

【特別徴収を未実施の場合】

3. 当社は、令和 年 月から従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社あてに送付して下さい。

税務課確認印

4. 当社は、特別徴収義務のない事業所です。
〔個人事業主の方は、確認を受ける際に確定申告書に添付する「収支内訳書」の写し又は「青色申告決算書」の写しのいずれかを提出してください。〕

税務課確認印

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。
なお、下記の事項について、さつま町長がさつま警察署長に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私がさつま町と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団員等(鹿児島県暴力団排除条例(平成26年鹿児島県条例第22条)第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)
 - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等を利用している者
 - (3) 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人等ではありません。

令和 年 月 日

さつま町長 様

※ 正式に記載する。

所在地	鹿児島県薩摩郡さつま町宮之城屋地1565番地2
商号又は名称	株式会社●●●●●
代表者職・氏名	代表取締役 ●●●●●

代表取締役
●●●●●
株式会社の実印

〔 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の職氏名〕

※ 会社の実印を押印する。

注1 自己及び自社の役員等の名簿(別紙)を添付してください。
2 「法人等」とは、法人その他の団体又は個人をいいます。

(別紙)

自己及び自社の役員等の名簿

氏名又は名称		株式会社●●●●●	
住所又は主たる事務所の所在地		薩摩郡さつま町宮之城屋地1565番地2	
役職名	(ふりがな) 氏名	生年月日	住所
代表取締役	(まるまるまるまる) ● ● ● ●	S●.●.●	薩摩郡さつま町●●1234番地5
取締役	(さんかくさんかくさんかくさんかく) ▲ ▲ ▲ ▲	S▲.▲.▲	薩摩郡さつま町▲▲6789番地10
取締役	(しかくしかくしかくしかく) ■ ■ ■ ■	S■.■.■	薩摩郡さつま町■■111213番地14
取締役	(ほしほしほしほし) ★ ★ ★ ★	S★.★.★	薩摩郡さつま町★★151617番地18
	()		
※ 下記【記載要領】を確認のうえ記載する。			
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		
※ 御確認ください。			

- 注1 代表者も含めて作成してください。
- 記入欄が不足する場合は適宜追加してください。
 - この名簿に記載されている個人情報については、審査に必要な範囲内で、他の行政調に情報提供することになりますので、各人の同意を得た上で記載してください。
 - 「役員等」とは、次に掲げる者(監査役又はこれに準ずる者を除く。)をいいます。
 - 法人にあっては、役員(非常勤の者を含む。)、支配人、営業所等(営業所、事業所その他これらに準ずるものをいう。以下この号において同じ。)を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は実質的にその経営を支配している者
 - 法人格を有しない団体にあっては、代表者、理事その他(1)に掲げる者と同等の責任を有する者
 - 個人にあっては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わずその経営を行う役職にある者又は実質的にその経営を支配している者